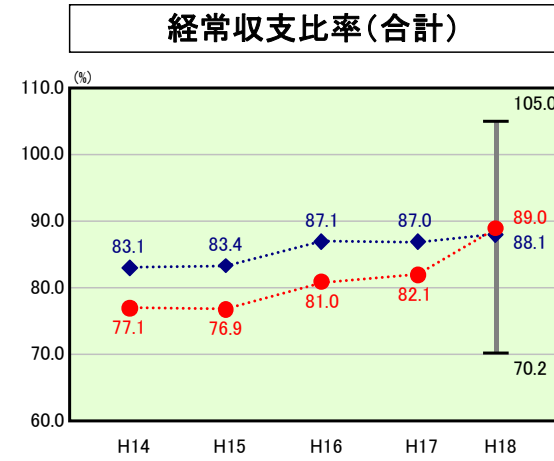


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

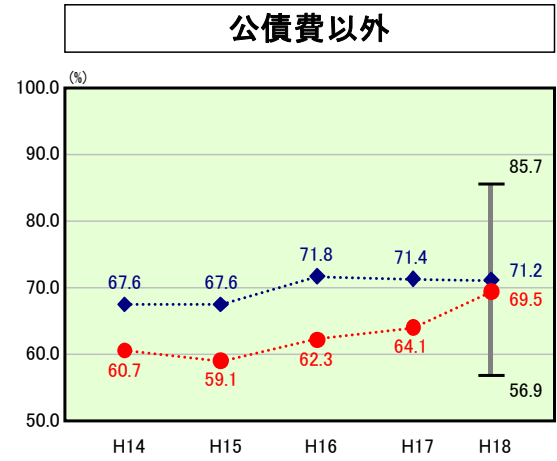
## 経常収支比率の分析



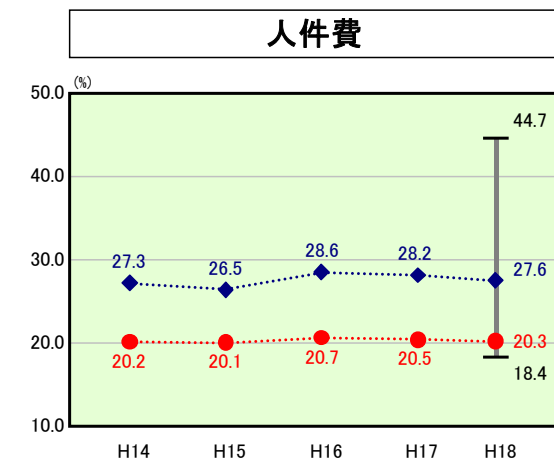
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	39,149人(H19.3.31現在)
面積	14.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,115,317千円
歳出総額	9,594,980千円
実質収支	520,337千円

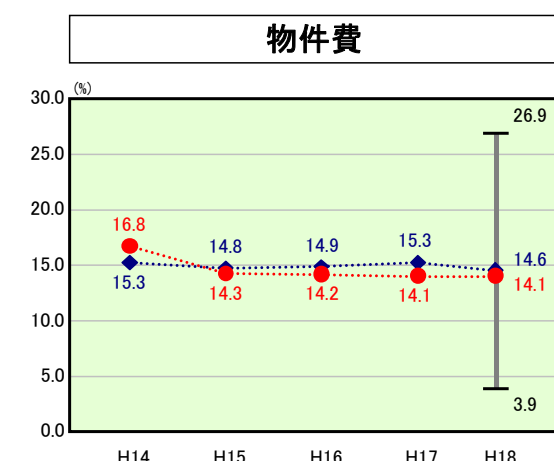
H18類似団体内順位 71/153  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



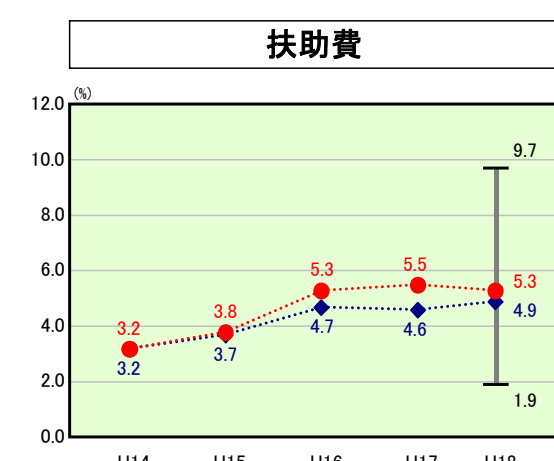
H18類似団体内順位 56/153  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



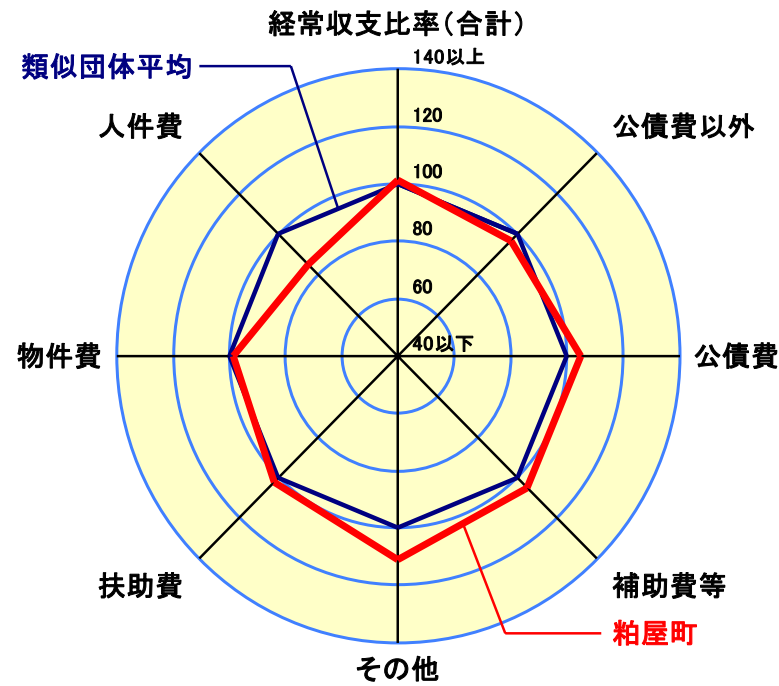
H18類似団体内順位 4/153  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 74/153  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 93/153  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体を大きく下回っており、平成16年から連続して減少している。平成18年10月に策定した集中改革プランにおいて、総職員について、平成17年4月現在240人を平成22年4月 227人まで5.4%純減することを目標としており、平成19年4月現在で234人と2.5%の純減を達成している。

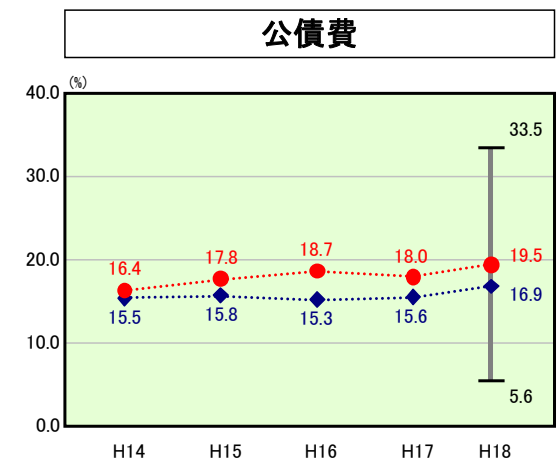
○物件費  
類似団体と若干下回っており、平成14年以降毎年減少している。

○扶助費  
人口が平成14年度と比較すると8.2%、2,956人(年平均2.05%、739人)増加しており、また高い出生率のなかで、対象人員の増加や制度改正により支出増加が続いている。

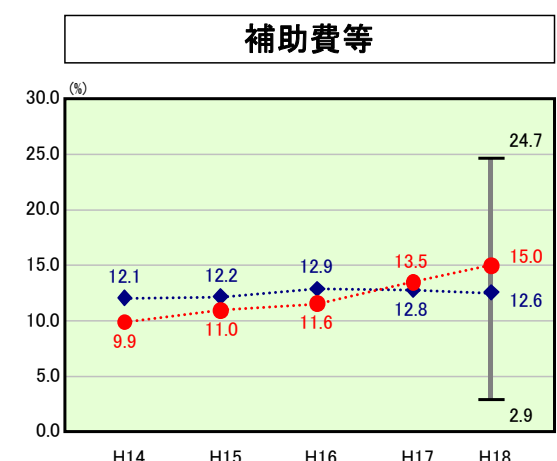
○補助費等  
補助費については、各種団体補助金の見直しによる削減を進めているが、平成15年3月完成した須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設クリーンパークわかすぎの管理運営費並びに建設事業債の元金償還が始まったことにより、構成団体の負担金が毎年増加している。そのため、リサイクルボックス設置や広報誌による分別の徹底を啓発することでごみの減量化による管理運営経費の抑制を進めている。

○その他  
国民健康保険特別会計、老人保健特別会計繰出金が増えたため。また、公共下水道特別会計の公債費増加に伴う財源不足を補うため繰出金が増加したためで、下水道普及率の上昇により料金収入が伸びると見込めるが、借換債による繰上償還による公債費の減少を図る。

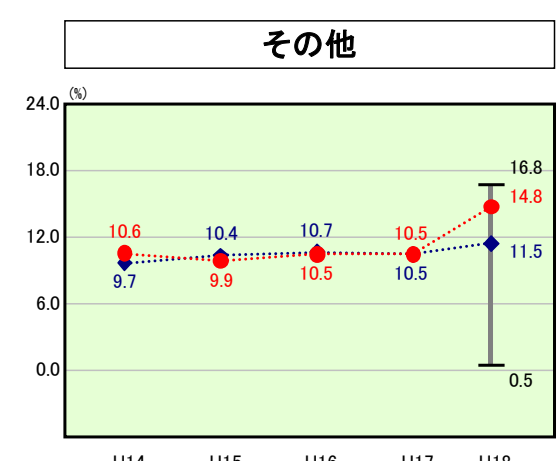
○普通建設事業費  
平成16年度生涯学習センター完成により、平成17年度以降は減少している。平成18年度さらに減少したのは県事業の千代粕屋線街路建設事業への地元負担金及び関連事業費が減少したためである。また、公債費抑制のため新規事業を抑制している。



H18類似団体内順位 103/153  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 95/153  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8

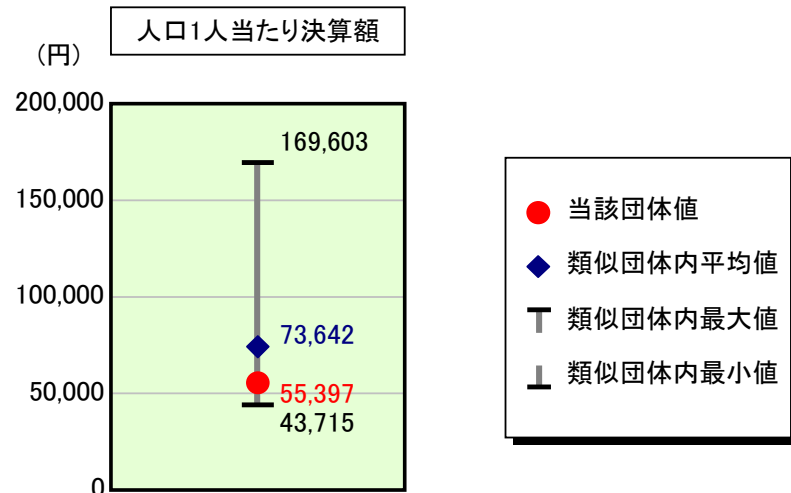


H18類似団体内順位 137/153  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



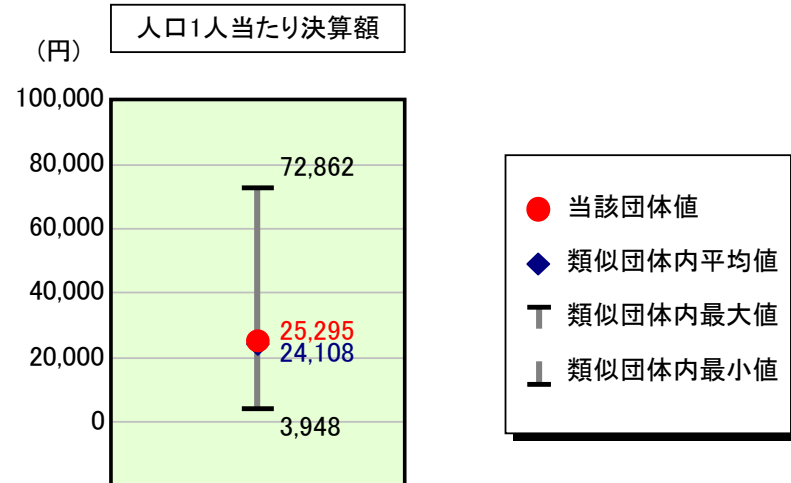
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,795,316	45,859	62,819	▲ 27.0
賃金(物件費)	127,142	3,248	4,087	▲ 20.5
一部事務組合負担金(補助費等)	244,911	6,256	7,782	▲ 19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,366	3,560	3,100	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,708	248	1,338	▲ 81.5
▲退職金	▲ 147,722	▲ 3,773	▲ 5,638	▲ 33.1
合計	2,168,721	55,397	73,642	▲ 24.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.06	7.08	▲ 2.02
ラスパイレス指数	97.0	95.6	1.4

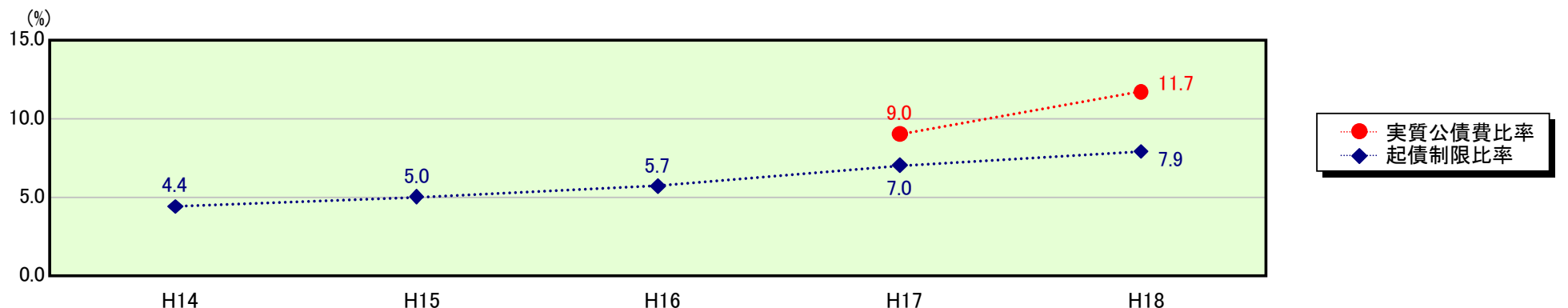
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

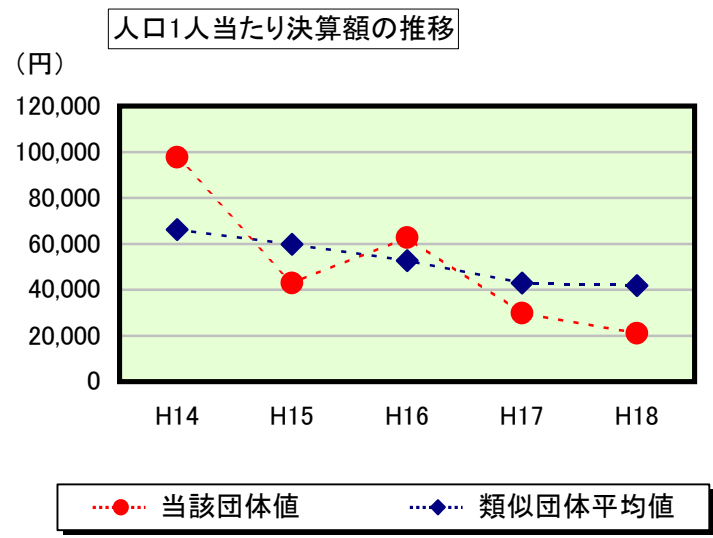
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,513,136	38,651	35,094	10.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	524,713	13,403	9,900	35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	265,416	6,780	3,982	70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,119	1,587	1,698	▲ 6.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,375,098	▲ 35,125	▲ 26,583	32.1
合計	990,286	25,295	24,108	4.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,537,536	97,741	101.7	66,183	▲ 4.7	106.4
うち単独分	2,797,541	77,295	71.4	45,829	▲ 3.2	74.6
H15	1,594,740	42,942	▲ 56.1	59,853	▲ 9.6	▲ 46.5
うち単独分	1,171,850	31,555	▲ 59.2	38,883	▲ 15.2	▲ 44.0
H16	2,376,360	62,694	46.0	52,737	▲ 11.9	57.9
うち単独分	1,954,978	51,577	63.5	35,895	▲ 7.7	71.2
H17	1,152,067	29,894	▲ 52.3	42,971	▲ 18.5	▲ 33.8
うち単独分	775,118	20,113	▲ 61.0	27,006	▲ 24.8	▲ 36.2
H18	821,241	20,977	▲ 29.8	41,759	▲ 2.8	▲ 27.0
うち単独分	552,480	14,112	▲ 29.8	25,833	▲ 4.3	▲ 25.5
過去5年間平均	1,896,389	50,850	1.9	52,701	▲ 9.5	11.4
うち単独分	1,450,393	38,930	▲ 3.0	34,689	▲ 11.0	8.0